



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シイ

コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 峯 宏司

TEL 044-223-4751

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 27,228 | △11.8 | 87 | △88.2 | 455 | △57.0 | 421 | △23.7 |
| 22年3月期第3四半期 | 30,879 | △16.4 | 743 | 74.9 | 1,058 | 36.7 | 551 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 12.21 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 16.00 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 44,401 | 17,646 | 39.5 | 508.27 |
| 22年3月期 | 45,934 | 17,734 | 38.5 | 512.54 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,530百万円 22年3月期 17,678百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 |
| 23年3月期 | — | 2.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 3.00 | 5.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|---|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 36,000 | △12.0 | △300 | — | 200 | △82.5 | 250 | △44.2 | 7.25 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 34,587,433株 22年3月期 34,587,433株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 96,434株 22年3月期 95,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 34,491,270株 22年3月期3Q 34,491,959株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種国内の景気刺激策等により企業収益や個人消費の一部で改善の動きが見られたものの、長引く円高や厳しい雇用情勢など不安要素も多くあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民間設備投資や住宅投資に一部回復の傾向が見られましたものの、公共事業の規模縮小による官公需の減少により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,228百万円と前年同期と比べ3,650百万円の減収、営業利益は87百万円と前年同期と比べ655百万円の減益、経常利益は455百万円と前年同期と比べ603百万円の減益、四半期純利益は421百万円と前年同期と比べ130百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セメント関連事業

当事業におきましては、依然として厳しい需要環境の状況下、製造面では川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施して安定運転に注力するとともに、製造原価の削減に努めました。また、販売面では営業力の強化を図り、販売数量の確保に鋭意取り組みました。この結果、売上高は7,691百万円となり、セグメント利益は101百万円となりました。

② 骨材事業

当事業におきましては、コンクリート用骨材の需要が低迷する中、販売面において流通の見直しによるコスト削減を図るとともに、生産面についても燃料費の削減など製造原価の低減に努め、収益の確保に注力しました。この結果、売上高は6,683百万円となり、セグメント利益は111百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業におきましては、収集力の強化を図り、建設発土生土及び可燃性廃棄物の確保に鋭意努めました。この結果、売上高は2,427百万円となり、セグメント利益は197百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産市況が軟化する中、不動産の有効活用に取り組むとともに収益の確保に努めました。この結果、売上高は563百万円となり、セグメント利益は286百万円となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、グループ各社の連携や経営資源の有効活用を図り競争力の強化に努めましたものの、主力市場における建設需要が低調に推移したことにより、販売数量は減少しました。この結果、売上高は7,529百万円となり、セグメント損失は446百万円となりました。

⑥ 管路事業

当事業におきましては、建設投資等の減少による需要規模の縮小により販売数量が減少しました。この結果、売上高は1,527百万円となり、セグメント利益は負ののれんの償却もあり256百万円となりました。

⑦ その他

その他におきましては、前年度においてコンクリート二次製品事業の縮小・撤退を行いました。この結果、売上高は805百万円となり、セグメント損失は25百万円となりました。

以上のとおり、当第3四半期連結累計期間の経営成績は非常に厳しいものとなりました。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、当社グループといたしましては、昨年5月に公表いたしました「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像とする”12デイ・シイグループ中計”の目標達成に向けてグループの総力を挙げて鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると1,532百万円減少し44,401百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少442百万円及び投資有価証券の減少499百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較すると1,444百万円減少し26,755百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少額819百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると88百万円減少し17,646百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少362百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,492百万円(前年同期比60.8%減)であります。

その主なものは、減価償却費1,856百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△1,139百万円(同25.8%減)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出721百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△370百万円(同83.6%減)であります。

その主なものは、配当金の支払額201百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高は、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸の残高を基礎として、第3四半期連結会計期間末までのたな卸資産の受払結果から算出しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は124百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は249百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等に係る支出について、その金額の合理的な見積りが可能となったため、今後発生すると見込まれる金額を第1四半期連結会計期間に計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が14百万円減少しております。

なお、環境対策引当金は固定負債の「その他引当金」に14百万円を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,756 | 1,783 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,631 | 9,073 |
| 商品及び製品 | 927 | 971 |
| 仕掛品 | 6 | 7 |
| 原材料及び貯蔵品 | 995 | 785 |
| その他 | 632 | 695 |
| 貸倒引当金 | △71 | △82 |
| 流動資産合計 | 12,879 | 13,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,114 | 7,311 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,240 | 6,090 |
| 土地 | 10,290 | 10,291 |
| 建設仮勘定 | 150 | 8 |
| その他(純額) | 460 | 412 |
| 有形固定資産合計 | 23,256 | 24,114 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 595 | 546 |
| その他 | 2,355 | 2,446 |
| 無形固定資産合計 | 2,951 | 2,992 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,113 | 4,612 |
| その他 | 1,223 | 1,002 |
| 貸倒引当金 | △22 | △21 |
| 投資その他の資産合計 | 5,315 | 5,593 |
| 固定資産合計 | 31,522 | 32,700 |
| 資産合計 | 44,401 | 45,934 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,282 | 6,101 |
| 短期借入金 | 6,387 | 5,851 |
| 未払法人税等 | 17 | 178 |
| 引当金 | 142 | 150 |
| その他 | 2,713 | 2,762 |
| 流動負債合計 | 14,544 | 15,044 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,944 | 7,550 |
| 退職給付引当金 | 1,488 | 1,508 |
| その他の引当金 | 610 | 561 |
| 資産除去債務 | 253 | — |
| 負ののれん | 891 | 1,250 |
| その他 | 2,023 | 2,283 |
| 固定負債合計 | 12,211 | 13,155 |
| 負債合計 | 26,755 | 28,199 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,013 | 4,013 |
| 資本剰余金 | 5,046 | 5,046 |
| 利益剰余金 | 8,953 | 8,738 |
| 自己株式 | △28 | △28 |
| 株主資本合計 | 17,984 | 17,769 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 834 | 1,196 |
| 土地再評価差額金 | △1,288 | △1,288 |
| 評価・換算差額等合計 | △453 | △91 |
| 少数株主持分 | 115 | 55 |
| 純資産合計 | 17,646 | 17,734 |
| 負債純資産合計 | 44,401 | 45,934 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 30,879 | 27,228 |
| 売上原価 | 24,680 | 21,988 |
| 売上総利益 | 6,199 | 5,240 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,455 | 5,152 |
| 営業利益 | 743 | 87 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 91 | 89 |
| 負ののれん償却額 | 359 | 359 |
| その他 | 129 | 137 |
| 営業外収益合計 | 586 | 592 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 165 | 140 |
| 持分法による投資損失 | 40 | 18 |
| その他 | 64 | 64 |
| 営業外費用合計 | 270 | 224 |
| 経常利益 | 1,058 | 455 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39 | 22 |
| 投資有価証券売却益 | 21 | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | 7 |
| その他 | 32 | 9 |
| 特別利益合計 | 101 | 42 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 56 | — |
| 固定資産除売却損 | 39 | 17 |
| 減損損失 | 284 | 2 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 107 |
| その他 | 59 | 33 |
| 特別損失合計 | 439 | 161 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 720 | 337 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 322 | 19 |
| 法人税等調整額 | △118 | △6 |
| 法人税等合計 | 204 | 13 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 324 |
| 少数株主損失(△) | △35 | △96 |
| 四半期純利益 | 551 | 421 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 720 | 337 |
| 減価償却費 | 1,993 | 1,856 |
| 負ののれん償却額 | △276 | △247 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △31 | △10 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 35 | △19 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 16 | 42 |
| 受取利息及び受取配当金 | △97 | △95 |
| 支払利息 | 165 | 140 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 40 | 18 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △182 | △38 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △39 | △22 |
| 有形固定資産除却損 | 39 | 17 |
| 減損損失 | 284 | 2 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △21 | △3 |
| 為替差損益(△は益) | 4 | 8 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 56 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,961 | 437 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 161 | △165 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 84 | 55 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 67 | △36 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △793 | △791 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △368 | 64 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △35 | △10 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 107 |
| その他 | 62 | 46 |
| 小計 | 3,848 | 1,695 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96 | 95 |
| 利息の支払額 | △161 | △127 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 26 | △170 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,809 | 1,492 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,409 | △721 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 60 | 32 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △270 | △18 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37 | 12 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △134 |
| 子会社株式の取得による支出 | △1 | — |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 0 | △21 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △242 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 4 | 10 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △21 | △4 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 57 | 2 |
| その他 | 9 | △48 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,535 | △1,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,599 | 800 |
| 長期借入れによる収入 | 3,939 | 372 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,378 | △1,270 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △47 | △71 |
| 配当金の支払額 | △171 | △201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,258 | △370 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4 | △8 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 11 | △26 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,727 | 1,783 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,739 | 1,756 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | セメント関連 事業 (百万円) | 骨材事業 (百万円) | 環境リサイクル 事業 (百万円) | 不動産賃貸事業 (百万円) | 生コンクリート 事業 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,341 | 7,309 | 3,096 | 604 | 7,332 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 355 | 492 | 147 | 43 | 32 |
| 計 | 9,696 | 7,802 | 3,244 | 647 | 7,364 |
| 営業利益(又は営業損失) | 736 | 95 | 212 | 347 | △407 |

| | 管路事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,771 | 1,423 | 30,879 | — | 30,879 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 0 | 1,072 | (1,072) | — |
| 計 | 1,771 | 1,423 | 31,951 | (1,072) | 30,879 |
| 営業利益(又は営業損失) | △314 | 76 | 747 | (4) | 743 |

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|-------------------------------------|
| セメント関連事業 | セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他 |
| 骨材事業 | 粗目砂、細目砂、砂利、碎石他 |
| 環境リサイクル事業 | リサイクル品の再資源化 |
| 不動産賃貸事業 | 建物賃貸他 |
| 生コンクリート事業 | 生コンクリート |
| 管路事業 | 管路製品他 |
| その他事業 | 建設用資材等輸出入、コンサルタント業務、化粧ブロック、舗装用ブロック等 |

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(売上高の計上方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より売上高の計上方法の変更をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が240百万円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、第1四半期連結累計期間より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、「生コンクリート事業」が1,281百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益（又は営業損失）は、「生コンクリート事業」の営業損失が122百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主な製品及びサービス |
|-----------|-------------------------|
| セメント関連事業 | セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他 |
| 骨材事業 | 粗目砂、細目砂、砂利、碎石他 |
| 環境リサイクル事業 | リサイクル品の再資源化 |
| 不動産賃貸事業 | 建物賃貸他 |
| 生コンクリート事業 | 生コンクリート |
| 管路事業 | 管路製品他 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|---------------------------|--------------|-------|---------------|-------------|---------------|-------|
| | セメント関連 事業 | 骨材事業 | 環境リサイクル 事業 | 不動産賃貸 事業 | 生コンクリート 事業 | 管路事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,691 | 6,683 | 2,427 | 563 | 7,529 | 1,527 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 379 | 961 | 85 | 46 | 6 | 5 |
| 計 | 8,070 | 7,644 | 2,512 | 610 | 7,536 | 1,533 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 101 | 111 | 197 | 286 | △446 | 256 |

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 26,422 | 805 | 27,228 | — | 27,228 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,485 | 1 | 1,486 | (1,486) | — |
| 計 | 27,907 | 807 | 28,715 | (1,486) | 27,228 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 506 | △25 | 480 | (24) | 455 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 |
|------------|--------------|
| セグメント間取引消去 | △5 |
| 持分法投資損失(△) | △18 |
| 合計 | △24 |

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。